

プライバシーポリシー・個人情報の取扱いについて

インドステイト銀行 在日支店

2011年12月15日

インドステイト銀行(以下、弊行)では、お客様に信頼いただき、選んでいただける銀行となるため、お客様の個人情報につきましては、関係法令及びその他の規範等を遵守し、また、弊行の個人情報保護に関する諸規定等に従い、以下の考え方に沿って適切な管理を行い、正確性・機密性の保持に努めます。

1. 情報を取得する目的

お客様の個人情報は、お客様とのお取引を安全且つ確実に進め、より良い金融商品およびサービスを提供させていただくために取得しております。具体的には、ご本人かどうかの確認、お取引のための諸条件の確認、新しい商品およびサービスのご案内等のために利用されます。個人情報の利用は、取得目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて行い、目的外の利用は行いません。

2. 取得する情報の種類

最も一般的なものとしましては、お客様のご住所、氏名、生年月日、性別、お電話番号などがございます。その他、お取引を開始する際にお尋ねした情報がございます。

3. 情報の取得方法

十分な安全保護措置を講じたうえで、主に郵便物、インターネットなどの電子機器及び電話を用いて、お客様の情報を取得することがございます。

4. 情報の利用・提供

弊行では、次の場合を除き、お客様の情報を利用したり外部に提供することはありません。

- お客様が同意されている場合
- 法令により必要と判断される場合
- お客様、または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- お客様に高いご関心をお持ち頂けると思われる、弊行の金融商品およびサービスをご案内する場合
- 業務を委託するために、個人情報を第三者に預託する場合(この場合におきましては、当該第三者について調査し、必要な契約を締結し、その他法令上必要な措置を講じます。)

5. 情報の管理方法

お客様の情報を、正確且つ最新のものにするよう常に適切な措置を講じております。また、お客様の個人情報の紛失、破壊、改竄および漏洩等を防止するため、不正アクセス対策、コンピューター・ウイルス対策等の適切な情報セキュリティ対策を講じます。また、弊行の委託を受けてお客様の個人データの取扱い等を行う会社にも同様に、厳重な管理を行わせております。

なお、弊行の個人データ管理責任者は次の通りです。：菊池俊夫、東京支店副支店長、電話 03-3284-0085

6. 個人情報に係る、お客様からの開示、訂正、中止のご請求

【開示・訂正】

お客様から、ご自身に関します情報の開示のご依頼を承った場合は、請求者がご本人であること

を確認させて頂いたうえで、特別な理由のない限りお答えしております。また、お客様に関する情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。下記のお問い合わせ先までお申し出下さい。なお、開示には実費がかかる場合がありますので、予めご了承下さい。

【中止】

ダイレクト・メール、郵便物、電話、電子メール等によるご案内をお客様がご希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出下さい。以降、取扱いを中止させていただきます。

7. お客様からのご質問および苦情窓口

【お問い合わせ先】

個人情報に関する開示・訂正・中止のご請求、ご不明な点についてのご質問は、下記の電話番号にて承っております。(受付時間：午前9時～午後5時)

《東京支店》所在地： 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル南館 3階
《担当者名および電話番号》

P.メヘロトラ(P.Mehrotra) 03 (3284) 0097/MS. パンディ(MS. Pandey) 03 (3284) 0198
富田 郁子(とみたいくこ) 03 (3284) 0197

《大阪支店》所在地： 〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 1-8-15 野村不動産大阪ビル 6階
《担当者名および電話番号》

P. ジャムネシュワラ (P. Jammeshwar) 06 (6271) 3695/ヴィノッドクマール(Vinod Kumar) 06 (6271) 3695
吉住護(よしずみまもる) 06 (6271) 3695

8. 指定紛争解決機関(金融 ADR 制度)

弊行は全国銀行協会の準会員であり、お客様と加入銀行との紛争案件に対応する銀行法上の指定紛争解決機関は、全国銀行協会です。

連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: (0570) 017109 または(03) 5252-3772

9. 個人データの共同利用

弊行は、以下の内容につきまして、お客様の個人データを、共同利用させていただいております。

(1) グループ会社との共同利用

【共同利用における利用目的】

- 法令に基づくご本人さまの確認のため
- 弊行グループの総合的サービスの提供のため
- コンプライアンス、リスク管理、内部監査その他の内部管理のため
- グループの経営管理のため

【共同利用する個人データの項目】

- 氏名・住所
- 所属団体(会社)の名称・所在地
- 役職名
- 連絡先(電話番号、ファクス番号、Eメールアドレス)
- 口座情報
- 取引内容
- その他上記目的の達成に必要な項目

【共同利用者の範囲】

インド・ステイト銀行を最終持株会社とするインド・ステイト銀行グループに属する会社

【個人データの管理について責任を有する者の名称】

インドステイト銀行 東京支店及び大阪支店（弊行）

(2) 不渡り情報の共同利用

【共同利用における利用目的】

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

【共同利用する個人データの項目】

当該振出人の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書)、当該振出人について屋号があれば当該屋号、住所(法人であれば所在地・郵便番号を含みます。)、当座取引開設の依頼者の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書、屋号があれば当該屋号)、生年月日、職業、資本金(法人の場合に限ります。)、当該手形・小切手の種類及び額面金額、不渡報告(第1回目不渡)または取引停止報告(取引停止処分)の別、交換日(呈示日)、支払銀行(部・支店名を含みます。)、持出銀行(部・支店名を含みます。)、不渡り事由、取引停止処分を受けた年月日、不渡りとなった手形・小切手の支払銀行(店舗)が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

【共同利用者の範囲】

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センター、全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会(各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。) なお、共同利用者の一覧は、下記全国銀行協会のウェブサイトをご参照ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/index.html>

【個人データの管理について責任を有する者の名称】

不渡りとなった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所の属する銀行協会。

10. 変更

上記ご案内の内容は、法令の改正その他の理由に基づきまして、内容を変更する場合がございます。その場合は、支店窓口もしくはインターネット上のホームページへの掲載にて公表いたします。